



発行所
全日本金属産業労働組合協議会
住所 東京都中央区日本橋 2-15-10
電話 03-3274-2461
編集 IMF-JC組織総務局
発行人 若松 英幸
定価 1年分 60円 (会員の購読料は会費の中に含む)

IMF-JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

2011年

金属労協年頭所感



金属労協議長
西原 浩一郎

幅広い活動分野で チャレンジの年

生きがい・働きがいが高められる 産業・企業・社会の創造に向け努力

年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

2011年が、皆様にとって実り多き一年となりますよう心からお祈り申し上げます。

「国内ものづくり基盤の維持・強化」と雇用確保に向けて

さて2008年秋の世界金融危機・世界同時不況によって金属産業は、内外需の減少に伴う大幅な生産調整に見舞われました。今日では、組合員の懸命な努力・協力を背景に、政府の数次にわたる経済対策や新興国を中心とする世界経済の回復による輸出に牽引され、総じて一時期の危機的状況からは脱しつつあります。

しかしながら直近では、依然デフレ下にある日本経済はもとより、海外経済においても各国・地域ごとの様々なりリスクが顕在化しており、金属産業のおかれた環境は先行きの不透明感と不確実性が、なお一層、高まりつつあります。

したがって金属労協として本年も、幅広い活動分野でのチャレンジの年となります。

具体的には、経済実態からかけ離れた円高の進展やFTA・EPAの立ち遅れなど、金属産業・企業の健全な発展、ひいては「国内ものづくり基盤の維持・強化」と雇用確保を阻害する諸要因を最大限排除していくための政策・制度の取り組みを進めます。

働く者への適正で公正な配分を追求

あわせて、雇用の維持・創出を大前提に、働く者への適正で公正な配分を追求する観点から、日本の基幹産業にふさわしい労働条件や働きがいの向上と産業・企業の健全発展との好循環を目標に、2011年闘争をはじめとする諸活動に取り組んでまいります。

前向きな「意思」と粘り強い活動の継続こそが全ての原点

金属労協は、本年も多様な価値観と公正さが真に重視され、働く者一人ひとりの生きがい・働きがいが高められる産業・企業、そして社会の創造に向け努力してまいります。

前向きな「意志」と、粘り強い活動の継続こそが全ての原点です。

皆様の金属労協(IMF-JC)へのご理解とご協力をお願いし、新年の挨拶といたします。

謹賀新年

第53回協議委員会を開催

鎌田氏に感謝状を贈呈



金属労協は、2010年12月7日午後、東京・新橋の第一ホテル東京で、第53回協議委員会を開催した。

冒頭、金属労協を代表して、西原議長が2011年闘争に臨む考え方を中心に挨拶、続いて来賓として連合南雲事務局長が連合の2011年春季改善闘争に臨む考え方と金属労協への期待を述べた。

海外からはIMF本部の鎌田書記次長が挨拶した。鎌田氏は、「製造3GUF統合の課題」について述べると共に、IMF本部での35年間を振り返り、IMF-JCから

のバックアップにも謝意を表した。このあと、西原議長から鎌田氏に感謝状が贈呈された。

議事に入り、滑川事務局長が一般経過報告を行った後、製造3GUF（国際産業別組織）統合問題について若松事務局長が報告した。

審議事項では、2011年闘争方針の提案を若松事務局長が行い、原案賛成の立場で5産別から意見・要望が出され、本部答弁の後、満場の拍手で、原案通り、闘争方針「2011年闘争の推進」を決定した。

「2011年闘争の推進」を決定

金属労協議長挨拶(要旨)

全ての組合で 賃金構造維持分の確保を 至上命題に

西原浩一郎 金属労協議長



製造3GUFの組織統合については、グローバルレベルの活動と影響力を強化し、また効率的な財政・組織運営を目指して論議・検討を継続的に進めるので皆さんのご理解をお願いしたい。

今次闘争を取り巻く環境を見ると、金属産業では、マクロ経済・雇用・産業に関わる取り組み環境に、全体として先行き不透明感が高まり、不確実性が增大する中での取り組みになる。経済実態からかけ離れた円高については、政府・日銀に対して、状況に応じ断固たる、あらゆる対応を発動するよう強く要請する。

金属労協は、2011年闘争では連合方針を踏まえた上で、雇用確保を大前提として、働く者の生活を守り、景気の下支えを図る観点から、全ての組合で賃金構造維持分を確保することを、至上命題と位置づける。その上で、中小労組を中心に賃金改善に取り組む組合に対しては、しっかりサポートしていく。なお、賃金水準の下支えの観点から、企業内最低賃金の取り組みの強化も重要である。金属労協は、非正規労働者の賃金を底上げするために取り組み、同じ産業で働く「すべての労働者の処遇改善」に向けた2年目の闘いと位置づけ、賃金底上げに取り組んでいく。

また、2011年闘争を金属部門に働く者の雇用と生活の将来展望を切り拓くためのJC共闘の旗の下、全力を尽くして取り組んでいきたい。

来賓挨拶(要旨)

すべての労働者の 生活防衛に向け 労働条件の復元めざす

南雲弘行 連合事務局長



日本もいま、大きな構造転換に直面しており、喫緊の課題は雇用の維持・創出である。だれもが意欲をもって働けるよう、労働の尊厳を回復しなければならない。

2011春闘を5つの共闘連絡会議を中心に総がかりで労働条件の復元をめざしていく。中央委員会では、「すべての労働者を対象に1%を目安に配分を求める」などを2011春闘の方針とすることで一致した。配分のひずみを解消し、労働条件の復元、格差是正を図っていきたい。春闘においても金属労協の皆さんの最大限の頑張りにも期待したい。

3GUF統合でのJCの リーダーシップに期待 35年間のご支援に感謝

鎌田普 IMF書記次長



現在、GUFの中で比較的大きいIMFとICEM（国際化学・エネルギー・鉱山一般労連）、ITGLWF（国際繊維被服皮革労組同盟）の3組織が統合する方向で作業が始まっている。JCのリーダーシップ発揮に期待したい。

この12月でIMFを定年退職するが、35年間の活動をご支援いただいたJCの皆さまに深く感謝申し上げる。JCの発展と組合員の力と英知を集めた積極的な挑戦に期待している。

産別意見要望と本部答弁

データの公開で構造維持分
確保の取り組み強化を

眞中協議委員 (JAM)



賃金構造維持分の金額を可能な範囲で公開願いたい。マスコミ報道が「維持分確保」だけだと、組合側はともかく、中小の経営側には判断材料として活用できていないのが実態である。構造維持分の金額または引き上げ後の水準データの開示もしくはJC試算などを報道に載せてほしい。中小における確実な構造維持分の確保のため力になっていただきたい。

また、現実には賃金制度そのものが確立されていない中小単組は多い。JAMでは、賃金の制度化に向けた研修会シリーズなどを取り組みとして実施し始めたところである。即効性は望めないが地道に着実に前進させたい。

最後に、長年の歴史を持つJC共闘が、連合の共闘組織の中で先導的な取り組みとなることを願いたい。

生活の維持・向上に向け
JC共闘の一員として努力

窪田協議委員 (全電線)



「賃金構造維持分の確保」を図り、賃金制度上における諸課題も含め、実態に応じて条件の整う単組においては賃金改善に取り組む。JC方針を踏まえ十分な組織論議を行う中で具体的な取り組みを決定していきたい。一時金は年間賃金の一部として、組合員の生活を守る観点から主張していきたい。

労働時間短縮については、改正労働基準法を踏まえ長時間労働は正などに取り組み、猶予処置の対象となっている中小単組についても取り組みを進めていきたい。

また、労働災害特別補償については、被災者や家族への生活保障を最重点に公的給付の付加補償としてJCの取り組みや世間動向を踏まえ、それらの動きと連動する形で取り組みを進めていきたい。

一時金、格差改善を中心に
2年サイクルを完結へ

中野協議委員 (基幹労連)

基幹労連は、年間一時金について「5ヵ月分以上」としてきた考え方も踏まえ取り組んでいく。

格差改善項目に関しては、年休初年度付与、時間外・休日割増率、労災・通災補償、「60歳以降の安定雇用の確保」に対する労使検討の場の設置を業種別組合共通の4項目とし、積極的に取り組むことで2年サイクルを完結させていきたい。

また、さまざまな法改正に伴う中小企業への猶予措置に対し、基幹労連としては、働く者全てのワーク・ライフ・バランスの実現に向け、企業規模を理由として生活や労働の価値に差をつけるべきではないと考えており、JC全体としても働く者の価値を高める取り組みを展開することを要望したい。

賃金水準の維持で
日本経済の回復に寄与

黒木協議委員 (電機連合)

厳しい交渉が想定されるが、「賃金水準の維持」は生活維持に加え、内需底割れを防ぎ日本経済回復に寄与する重要な取り組みと認識し取り組みたい。また、一時金は「業績に見合った一時金水準の確保」を目指し、産別ミニマムを確保した上で、5ヵ月分を中心に取り組む。

企業内最低賃金の取り組みについて、電機連合は水準引き上げを図り「法定産業別最低賃金」の水準引き上げに注力してきたが、従来以上に制度のもつ役割と重要性を強く認識し、産別の役割を果たしていきたい。

電機連合では企業労使による生産性向上部分の利益は非正規・正規を問わず適正な分配が必要と考えている。均等・均衡処遇の実現に向け、さらなる取り組みが必要と考える。

賃金カーブ維持分確保に
徹底的にこだわる姿勢を

鈴木協議委員 (自動車総連)



賃金に関して、自動車総連としても日本経済の実態や国民生活の状況、自動車産業の情勢を踏まえ、これ以上のデフレの進行を何としても食い止めることが重要と考える。2011年の取り組みでは、上部団体方針の趣旨をしっかりと受け止め、現行水準の下支えを図るべく、賃金カーブ維持分確保に徹底的にこだわる姿勢を示す方針を構築していきたい。

また、自動車総連は昨年から非正規労働者に関して方針にも掲げ取り組んできた。2011年も産業で働く非正規労働者の実態を踏まえ、各組合で具体的な進展を図れるよう取り組んでいきたい。各組合の実態や課題に応じ、企業内最低賃金協定の締結拡大や水準引き上げを含め、労働条件や労働環境面などに関する取り組みも着実に進めていきたい。

本部答弁

JC傘下産別が一致団結し
前向きに取り組むを

若松事務局長 (金属労協)



賃金構造維持分の確保を図った上で、賃金改善、賃金是正に取り組む組合に対しては、金属労協全体でしっかり支えていきたい。また、中小における格差是正を図るため、各種賃金実態の開示や比較指標の充実にも力を注いでいきたい。

非正規労働者の賃金・労働諸条件改善に向けては「法令遵守経営」の観点からも労働組合としてチェック機能を強化したい。また、非正規を含め全体の賃金底上げという意味でも、企業内最賃の引き上げを含め、取り組みを強化したい。

JC共闘の強化は、長期安定雇用の下で築きあげられた日本の強いものづくり産業を、人への投資という面で支え、また連合の部門共闘を強化する観点でも重要であり、JC傘下産別が一致団結して前向きに取り組んでいきたい。

第7回労使紛争防止セミナー開催

中国の労使紛争の事例と労働法の実態を学ぶ

講演
法政大学の李客員教授から



金属労協は12月10日午後、東京・ゆうらいふセンターで第7回「海外労使紛争の防止に関する労使セミナー」を開催、加盟産別・単組から組合側131名、会社側55名合計186名が参加した。

冒頭、主催者を代表して西原議長が挨拶に立ち、「2007年以来、年に2回のペースで定期的に開催してきた本セミナーの目的は、『海外労使紛争の防止』にむけて日本の親会社の労使がどのような認識を持つべきか、そして、現地法人で健全かつ建設的な労使関係を構築していくために、日本の労使の立場でどのような取り組み・手助けができるかを考えていくことである。本日のセミナーでは、国別事例として、参加者アンケートの中で要望が多い中国を再度取り上げたので参考にしてほしい」旨述べた。

講演1として「中国の労使紛争の最近の事例と工会の対応」と題して法政大学の李客員教授から近年中国で起きている労使紛争の事例について講演を受けた。続いて、講演2として「変容する中国の労働法」と題して久留米大学の龔（キョウ）講師から、2008年以降の中国の労働契約法など労働関係法制の概要やそれへの企業の対応の仕方などについて講演を受けた。その後、「海外労使紛争および紛争解決に関する事例集」について野木事務局長次長がポイントを解説、最後に若松事務局長が総括した。

「持続的成長に向けた課題」および「グローバル経営におけるCSR」などで意見交換



双方の考え方を報告し、意見交換を行った

日本経団連との懇談会行う

金属労協は、2010年12月16日（木）朝、都内の経団連会館で、日本経団連首脳との懇談会を行った。懇談には、日本経団連から大橋副会長をはじめ、井手評議員会副議長、高原人事・労務委員長、中村副会長（事務総長）、久保田専務理事、棕田・讃井・川本各常務理事、高橋労働政策本部長らが出席。金属労協からは西原議長をはじめ有野・河野・神津・海老ヶ瀬各副議長、若松事務局長らが出席した。

懇談会では、「持続的成長に向けた課題」、「グローバル経営におけるCSR」の2つのテーマを中心に、双方の考え方を報告しあった後、忌憚のない意見交換を行った。

冒頭挨拶の中で、大橋副会長は、「金属労協と同じ思いを共有しながら率直な意見交換の場を持つことは大変有意義である。日本経済は持ち直してきているものの、不透明感が増しており、先行きは楽観できない状況である。本日はさまざまな課題について自由闊達に有意義な懇談の場としたい」旨述べた。

続いて西原議長は「金属労協は『ものづくりを中核に据えた国づくり』を政策の柱に据えている。これは単にものづくり産業の振興のみを目的とするものでなく、他の産業セクターへの波及力も含め、日本経済の健全、かつ持続的な成長をめざすものである。その際特に長期的視点に立った人間尊重に基づく人材重視の経営を基本にすることを求めたい。本日は2つの課題を切り口に、率直かつ建設的な意見交換をお願いしたい」旨述べた。

この後、各副議長、若松事務局長が課題別に金属労協としての考え方を発言した後、活発な意見交換を行った。

IMF 鎌田書記次長を囲む会

鎌田さん、35年間お疲れ様!

第53回協議員会終了後、この12月末でIMF本部を定年退職される鎌田普IMF書記次長を囲む会を開催した。同会には、鎌田夫妻をはじめ、金属労協三役、常任幹事、会計監査、事務局に加え、顧問、職員OB代表が出席し、1975年から35年間にわたるIMF本部で世界の金属労働運動を牽引されてきた鎌田氏の功績を讃えると共に思い出話に花を咲かせた。

西原議長の挨拶の後、鎌田氏の足跡をたどる「振り返れば35年間」のビデオを上映した。この後、鎌田氏からIMFに赴任してから35年間にわたるIMF-JCのサポートに

鎌田さんを囲んで思い出話に花を咲かせる



心からの感謝の言葉が述べられた。続いて歴代議長を代表して鈴木元議長の乾杯の音頭で杯をあげた。懇談では、参加者代表から思い出の一言も述べていただき、鎌田ご夫妻に感謝の花束を贈呈した。最後に、お二人のますますのご健康と充実した第三の人生を祈って万歳三唱を行った。



鎌田さんが挨拶



保障のことなら

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会
全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。